

男女共同参画に関する市民意識調査【概要版】

加古川市では、一人ひとりの市民がお互いを大切に、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画の実現をめざして「加古川市男女共同参画行動計画」を策定し、様々な取り組みを進めています。

本調査は、行動計画期間が平成 27 年度で終了することに伴い、市民のみなさんに男女共同参画についての意識や意見等をお聞きし、次期行動計画策定への基礎資料とするために、「男女共同参画に関する市民意識調査」として実施したものです。

■ アンケート回収結果

調査地域 加古川市全域

調査対象 市内在住の満 20 歳以上の男女（平成 26 年 7 月 1 日現在）

標本数 3,000 人

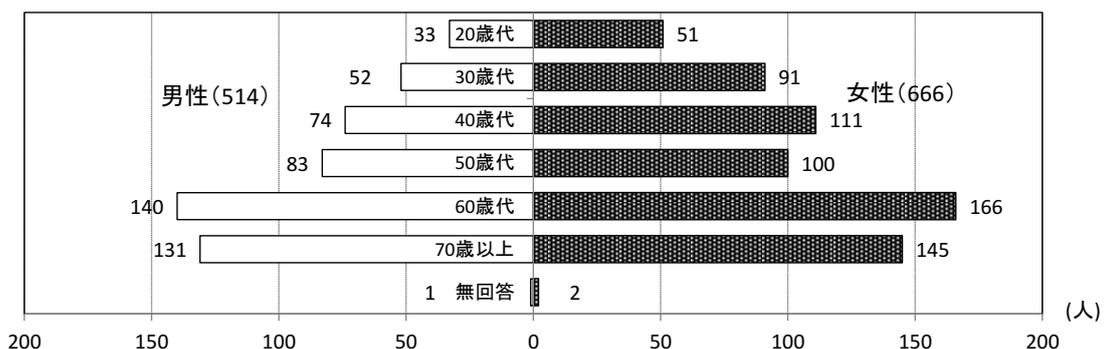
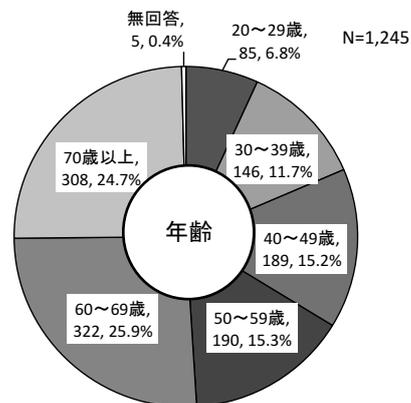
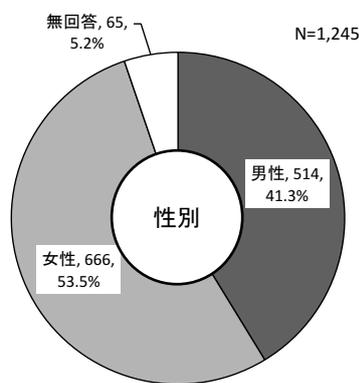
抽出方法 住民基本台帳から年齢階層別に無作為抽出

調査方法 質問紙法（無記名自記式）、配布・回収ともに郵送

調査期間 平成 26 年 7 月 22 日～8 月 4 日

対象者数	有効回収数	有効回収率内訳（率）			
		全体	女性	男性	無回答
3,000 (100%)	1,245 (41.5%)	1,245 (100%)	666 (53.5%)	514 (41.3%)	65 (5.2%)

■ 回答者の属性

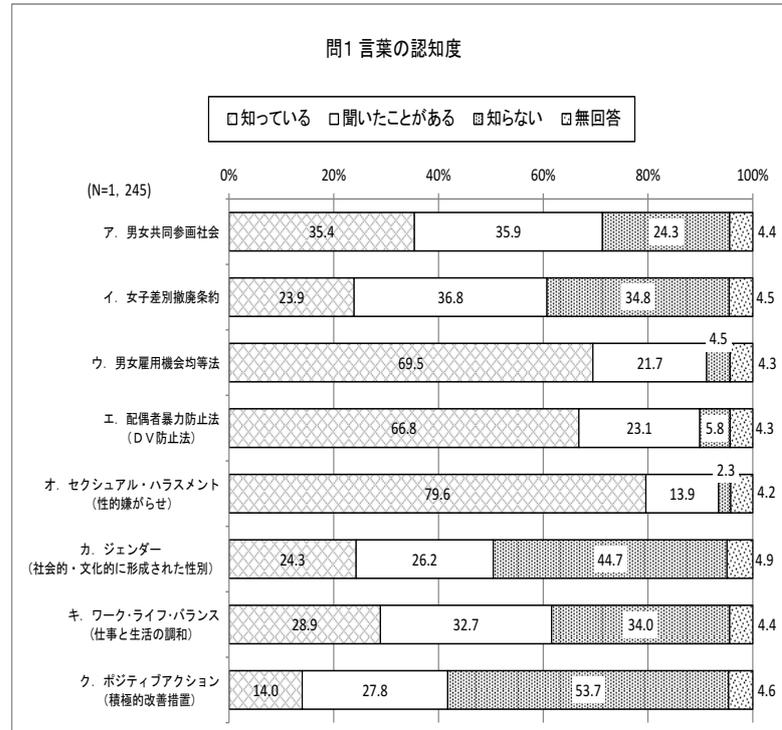


男女共同参画に関する意識について

問1 男女共同参画に関することばの認知度

◆「セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）」や「男女雇用機会均等法」、「配偶者暴力防止法（DV防止法）」については、「知っている・聞いたことがある」との回答が約9割と認知度が高く、定着している。

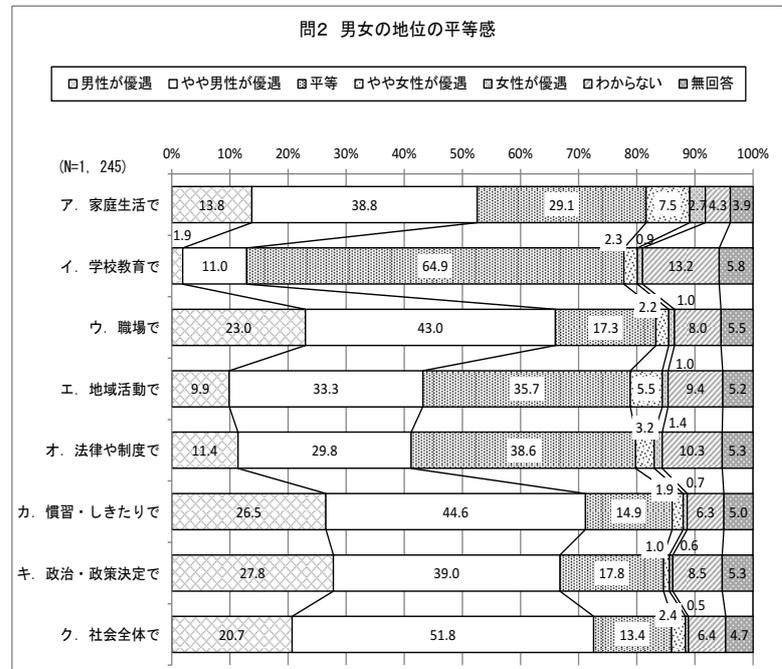
◆「男女共同参画社会」ということばでは「知っている・聞いたことがある」との回答が約7割と、前回の調査（平成21年12月）より増加した一方で、依然として24.3%が「知らない」と回答している。



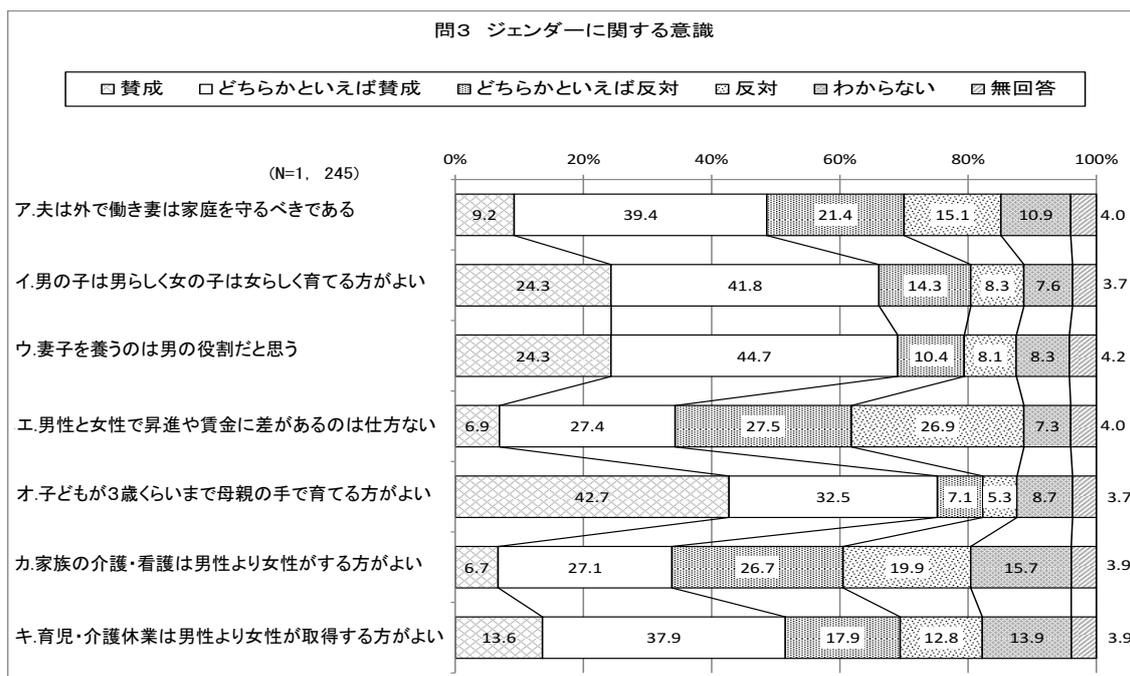
問2 男女の地位は平等ですか？

◆「学校教育」で「平等」との回答が64.9%と、前回の調査より増加したが、「地域活動」「職場」「慣習やしきたり」ではあまり変化はなく、「社会全体」では低下しており13.4%しか平等と感じていない。

◆学校教育以外の分野については、まだまだ男性が優遇されていると意識を持つ人が多く、「社会全体」では「男性が優遇・やや男性が優遇」されていると感じている人は7割を占めている。



問3 「夫は働き、妻は家庭」「男らしく、女らしく」の考え方

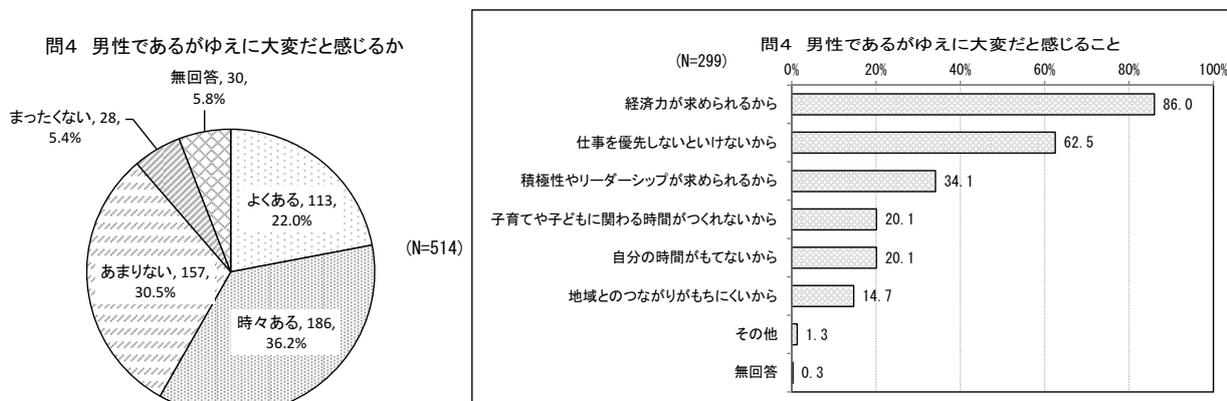


◆「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に「賛成・どちらかといえば賛成」との回答が「反対・どちらかといえば反対」を上回っている。前回の調査と比較すると「反対」との回答が増えており、とりわけ、若い世代では「賛成」を上回る。

◆「子どもが3歳くらいまでは母親の手で育てる方がよい」、「妻子を養うのは男の役割だと思う」という考え方については、約7割が「賛成」である一方、「男性と女性で昇進や賃金に差があるのは仕方ない」「家族の介護・看護は、男性より女性がする方がよい」という考え方については、「反対」が「賛成」を上回る。

男女共同参画に関する意識啓発については、男女や世代間の考え方の違いを踏まえながら、相互理解が深まるように、教育や生活、雇用など幅広い分野において実施することが必要といえます。

問4 「男性であるがゆえに大変だ」と感じること（男性のみ）



◆「男性であるがゆえに大変だ」と感じている男性は、「よくある・時々ある」を合わせると半数を超え、その理由として86%が「経済力が求められるから」と回答している。

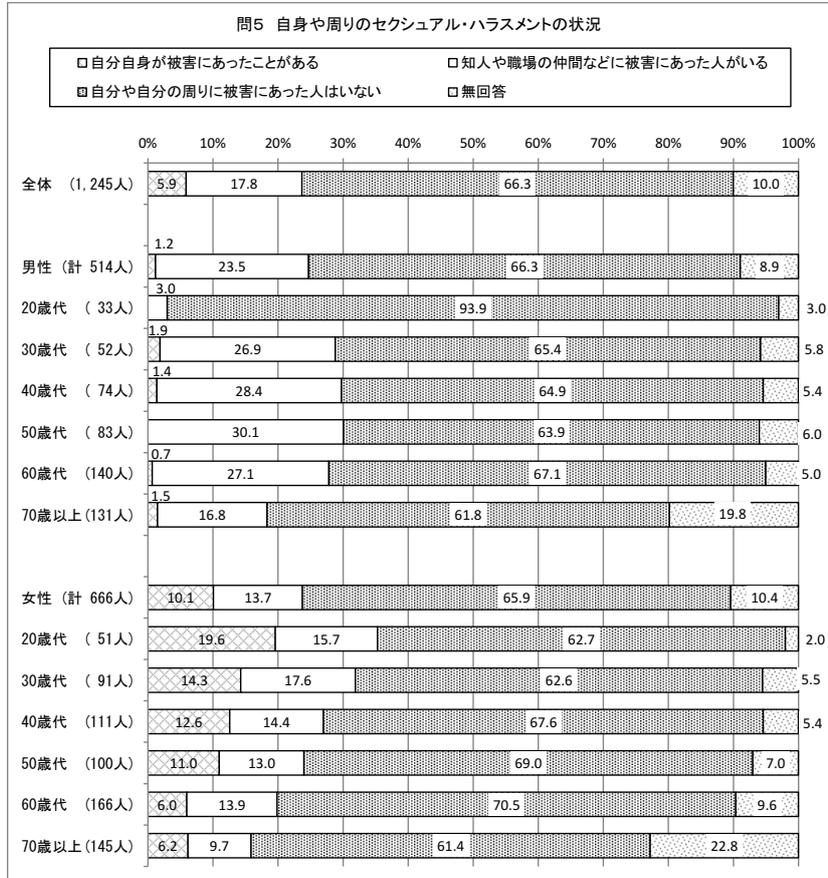
人権について

問5 セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）の状況

◆20歳代、30歳代の女性では「自分自身や周りで被害にあった人がいる」と3人に1人が回答している。一方で、30歳から60歳代の男性では、約3割が「知人や職場の仲間などで被害があった人がいる」と認識している。

◆20歳代では約2割の女性が被害を受けており、また、働き世代の男性の約3割が知人や職場内でのセクハラを認知している。

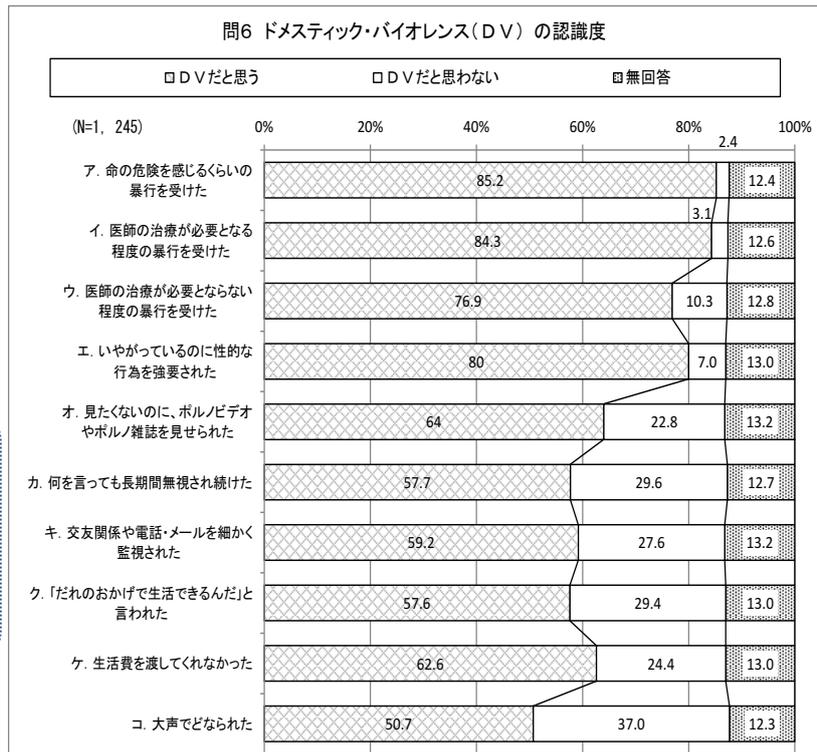
相談窓口の周知と未然防止への意識啓発に向け、継続した取組が必要といえます。



問6-(A) ドメスティックバイオレンス（DV）って？

◆DVの行為については、8割以上の方が、身体的な被害のある暴力をDVと認識しているが、「だれのおかげで生活できるんだ」と言われるなど、精神的な苦痛を与えることをDVと認識する割合は、6割程度にとどまっている。

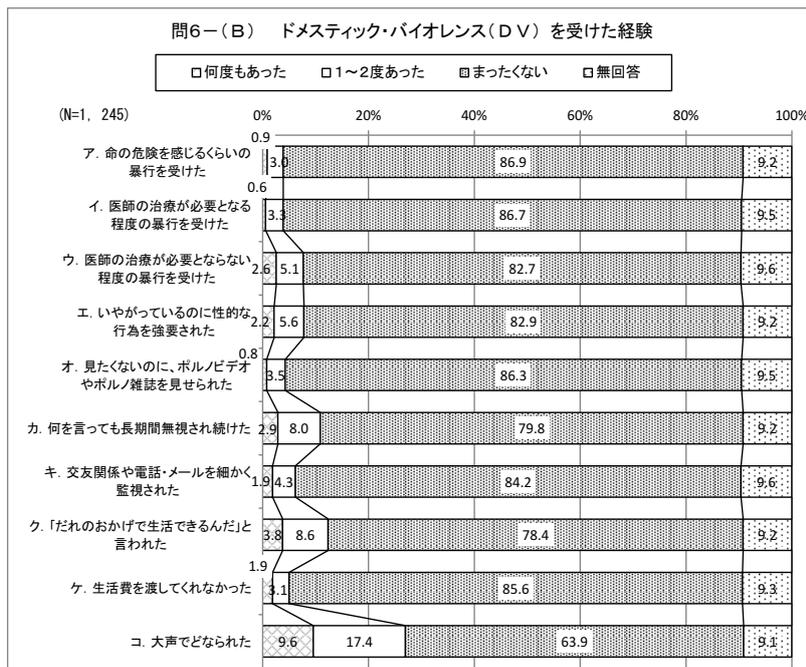
身体的な暴力行為のみならず、ことばや態度で精神的な苦痛を与えることもDVであり、同時に人権侵害でもあるという認識のもと、正しい知識についての啓発が必要といえます。



問 6-(B) 「DV」を受けたことがありますか？

◆「命の危険を感じるくらい
の暴行を受けた」との回
答が「何度もあった・1～
2度あった」を合わせると
3.9%となり、前回の調査
より重篤なケースが増加
している。

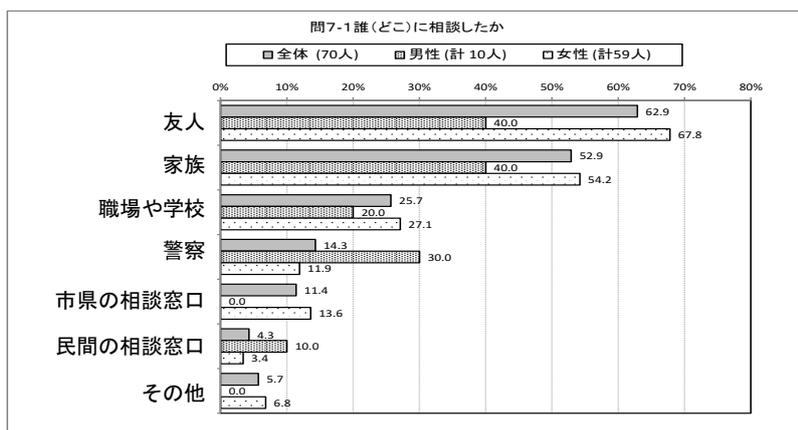
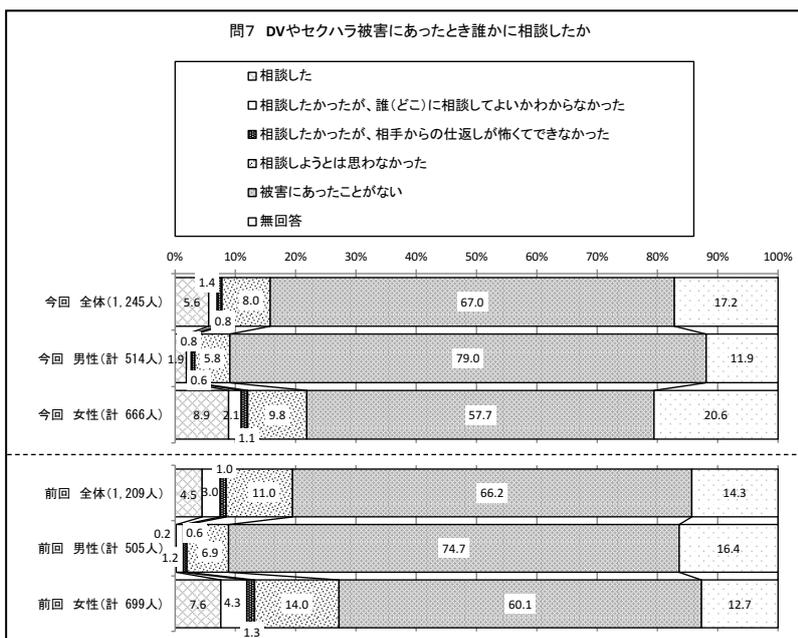
◆「大声でどなられた」こ
とが「何度もあった」との
回答が9.6%、また「だれ
のおかげで生活できるん
だ」と「何度も言われた」
との回答が3.8%と、前回
の調査より増加した。



問 7 「セクハラ」や「DV」の相談先

◆セクシュアル・ハラスメ
ントやDVの被害にあっ
た人のうち、「相談した」
人の割合は前回の調査よ
り増加している。一方で、
「相談したかったが誰(ど
こ)に相談してよいかわか
らなかった」人の割合は、
前回の調査より減少した。

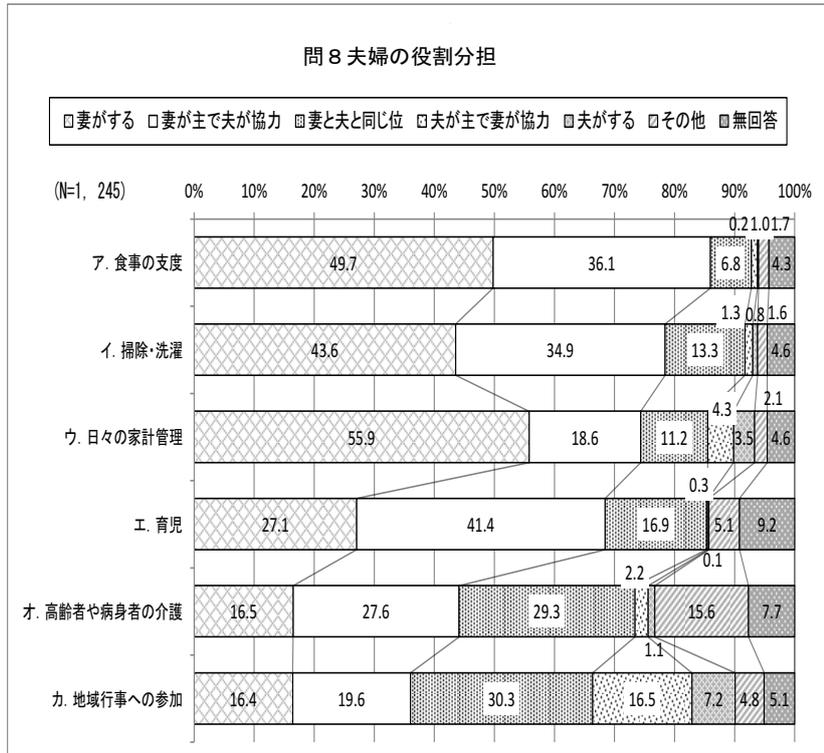
セクハラやDVに対して、
相談することの重要性は徐々
に認識されているものの、女性
に対する暴力は、潜在化する
ことが多いことから、被害者
に対する相談窓口の明確化や、
気軽に相談しやすい環境整備、
専門機関の情報提供を行うこ
とが必要といえます。



家庭生活について

問 8 あなたの家庭での夫婦の役割分担は？

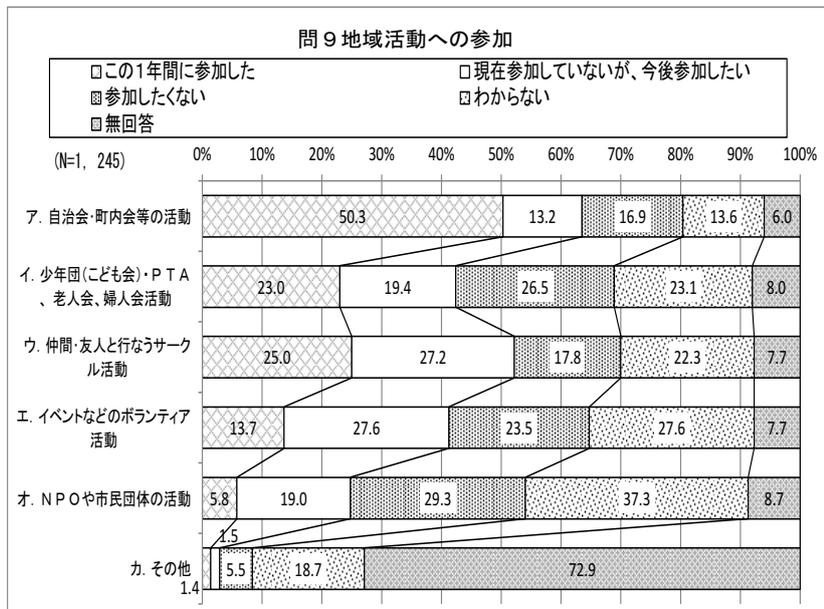
◆家庭内の仕事の多くを妻が担っている状況は、前回の調査と変わりが無いが、夫の協力が増加し、家庭における役割を担う傾向にある。また、介護や地域行事への参加は、夫婦が比較的一緒に関わっていることがわかる。



問 9 この1年間に地域活動に参加したことがありますか？

◆「自治会や町内会等の活動」への参加が半数を占め、前回の調査よりも増加している。

◆今後参加してみたい活動では、「イベントなどのボランティア」「仲間・友人と行うサークル活動」と回答した割合が高い。



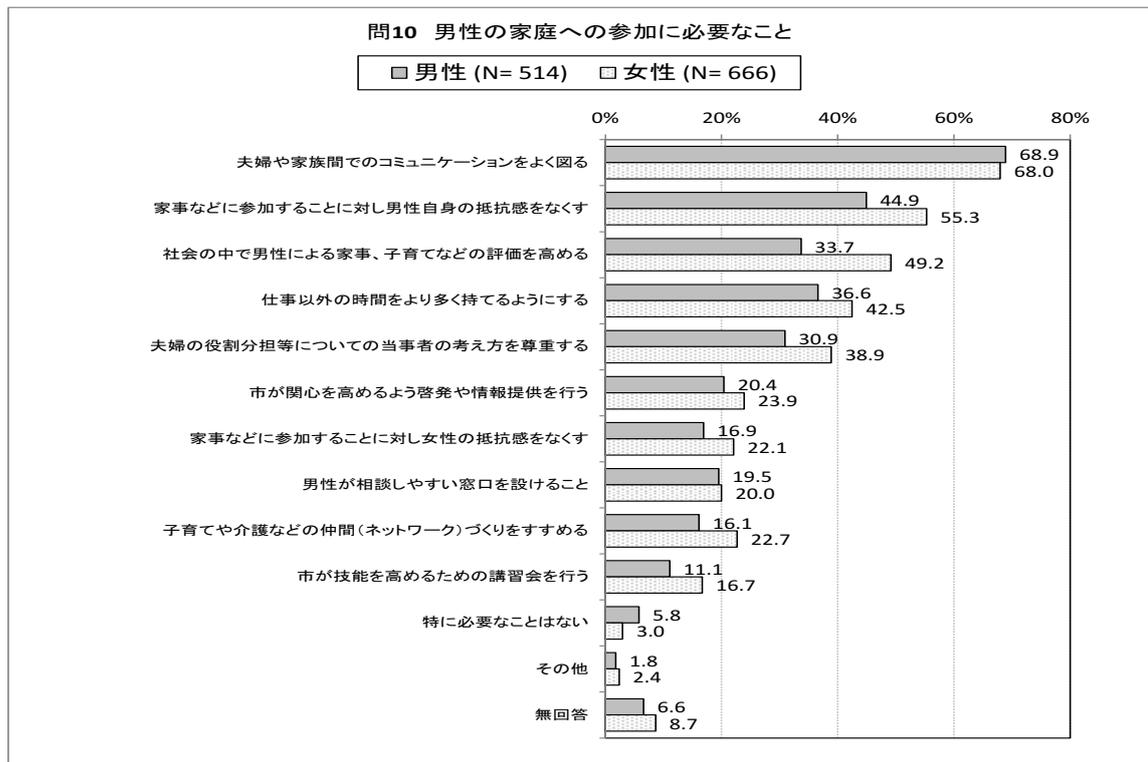
男女共同参画社会の認知度と地域活動への参加状況

◆各種活動への参加状況と「男女共同参画社会」のことばの認知度を比較してみると、自治会・町内会の活動にこの1年間に参加した人ほど、その認知度が高いことがわかる。

男女共同参画社会の認知度が高いほど、地域活動への参加率が高いことから、引き続き様々な学習機会を提供し、各種団体と連携しながら男女共同参画の推進を図ることが必要といえます。

活動内容	活動状況	男女共同参画社会の認知度					
		知っている		聞いたことがある		知らない	
		件数	割合%	件数	割合%	件数	割合%
自治会・町内会等の活動	この1年間に参加した	249	58.9	238	55.1	125	42.8
	現在参加していないが、今後参加したい	59	13.9	64	14.8	37	12.7
	参加したくない	65	15.4	67	15.5	75	25.7
	わからない	50	11.8	63	14.6	55	18.8
	合計	423	100.0	432	100.0	292	100.0
少年団（子ども会）・PTA、老人会、婦人会活動	この1年間に参加した	123	29.7	100	23.8	54	18.6
	現在参加していないが、今後参加したい	91	22.0	93	22.1	54	18.6
	参加したくない	104	25.1	118	28.1	104	35.9
	わからない	96	23.2	109	26.0	78	26.9
	合計	414	100.0	420	100.0	290	100.0
仲間・友人と行なうサークル活動	この1年間に参加した	140	33.5	103	24.4	58	20.1
	現在参加していないが、今後参加したい	123	29.4	126	29.9	86	29.8
	参加したくない	73	17.5	77	18.2	68	23.5
	わからない	82	19.6	116	27.5	77	26.6
	合計	418	100.0	422	100.0	289	100.0
イベントなどのボランティア活動	この1年間に参加した	85	20.4	55	13.0	24	8.3
	現在参加していないが、今後参加したい	127	30.5	133	31.4	78	27.1
	参加したくない	99	23.8	99	23.3	90	31.3
	わからない	105	25.2	137	32.3	96	33.3
	合計	416	100.0	424	100.0	288	100.0
NPOや市民団体の活動	この1年間に参加した	37	9.0	23	5.5	9	3.2
	現在参加していないが、今後参加したい	103	25.1	86	20.4	41	14.4
	参加したくない	126	30.7	129	30.6	104	36.5
	わからない	145	35.3	183	43.5	131	46.0
	合計	411	100.0	421	100.0	285	100.0

問 10 男性の家庭への参加に必要なことは？



◆「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が必要であるとの回答が、男女ともに約7割ある一方で、男性の家事に対する抵抗感や家事・子育てに対する評価については男女間の意識に開きがみられる。

家庭生活や地域活動において男性の参画を進めるためには、家庭や職場、地域の慣習といった社会通念や固定観念にとらわれることなく、男女がともに自立し協力し合える環境づくりが必要といえます。

問 11 ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の調和）希望と現実

（男性）

希望と現実のクロス集計

生活の中で優先したいこと （希望）	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	わからない	合計
生活の中で優先していること （現実）									
「仕事」を優先している	66.7	31.3	36.0	43.6	55.6	17.7	28.4	13.6	32.5
「家庭生活」を優先している	4.2	47.3	12.0	5.7	0.0	25.8	2.7	4.5	16.7
「地域・個人の生活」を優先している	0.0	0.9	20.0	0.7	11.1	8.1	2.7	4.5	3.3
「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	4.2	11.6	12.0	41.4	5.6	4.8	21.6	0.0	18.5
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している	4.2	0.9	4.0	1.4	16.7	0.0	1.4	0.0	1.8
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	4.2	3.6	8.0	1.4	5.6	37.1	12.2	0.0	8.2
「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	0.0	0.0	4.0	1.4	0.0	1.6	25.7	0.0	4.5
わからない	8.3	0.9	4.0	3.6	5.6	1.6	5.4	77.3	6.2
無回答	8.3	3.6	0.0	0.7	0.0	3.2	0.0	0.0	8.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（女性）

生活の中で優先したいこと （希望）	「仕事」を優先したい	「家庭生活」を優先したい	「地域・個人の生活」を優先したい	「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい	わからない	合計
生活の中で優先していること （現実）									
「仕事」を優先している	58.8	10.4	16.7	25.6	33.3	9.0	10.3	9.4	15.2
「家庭生活」を優先している	17.6	69.8	25.0	27.5	16.7	35.9	25.8	21.9	38.1
「地域・個人の生活」を優先している	5.9	2.1	29.2	0.0	16.7	3.8	3.1	0.0	3.2
「仕事」と「家庭生活」をともに優先している	0.0	8.9	12.5	39.4	11.1	3.8	25.8	6.3	17.3
「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先している	0.0	1.0	4.2	1.3	5.6	0.0	3.1	0.0	1.5
「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	0.0	3.6	8.3	0.6	5.6	41.0	8.2	0.0	8.0
「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先している	5.9	1.6	0.0	1.3	0.0	2.6	13.4	0.0	3.2
わからない	5.9	2.6	4.2	3.1	5.6	3.8	10.3	62.5	6.9
無回答	5.9	0.0	0.0	1.3	5.6	0.0	0.0	0.0	6.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

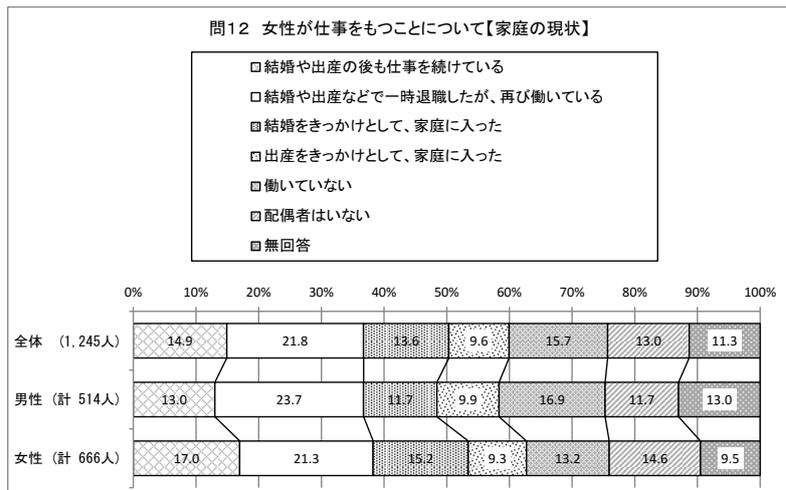
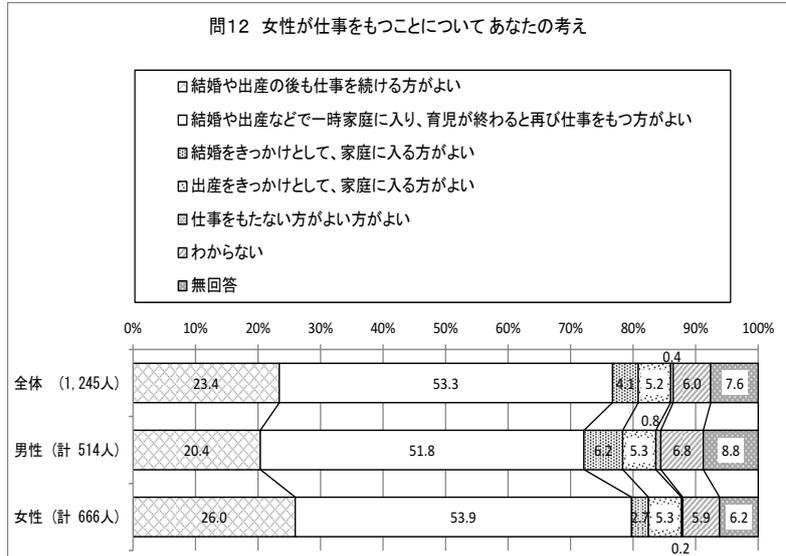
◆仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）については、「生活の中での優先度」として、男女とも20歳代から50歳代までは「仕事と家庭生活をともに優先したい」と希望している。しかし、男性は41.4%、女性では39.4%しか実現できておらず、現実には、男性の多くが仕事を優先しており、希望と現実ギャップがあることがわかる。

ワーク・ライフ・バランスの実現には、女性を対象とした両立支援だけでなく、男女がともに仕事と家庭、地域との調和が図られるよう、関係機関と連携し、周知・啓発を進めることが必要といえます。

問 12 女性が仕事をもつことについて

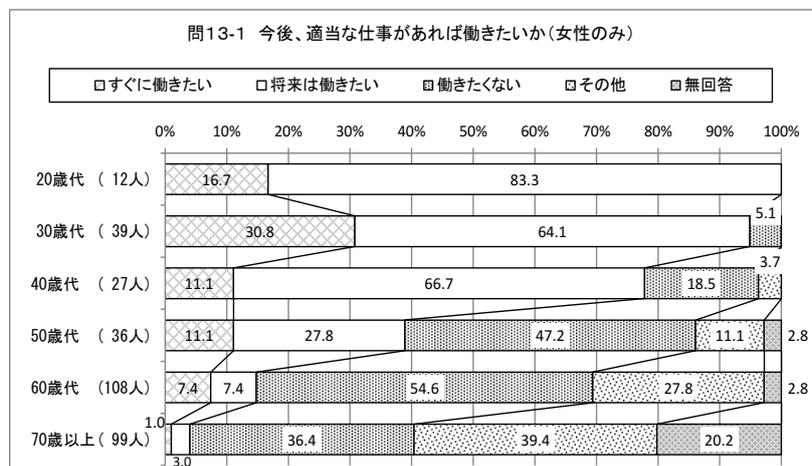
◆男女とも「結婚や出産などで一時家庭に入り、育児が終わると再び仕事をもつ方がよい」という就労一時中断型の考えが最も多く、過半数を占め、「結婚や出産の後も仕事を続ける方がよい」との就労継続型の考えを加えると、女性が仕事をもつ方がよいという回答は7割を超える。

◆一方で家庭の現状をみると、一時退職して再び働いている女性は2割程度と少なく、継続して働いている人を含めても、実際には3人に1人にとどまっている。



問 13 今後、働きたいと思いますか？（女性のみ）

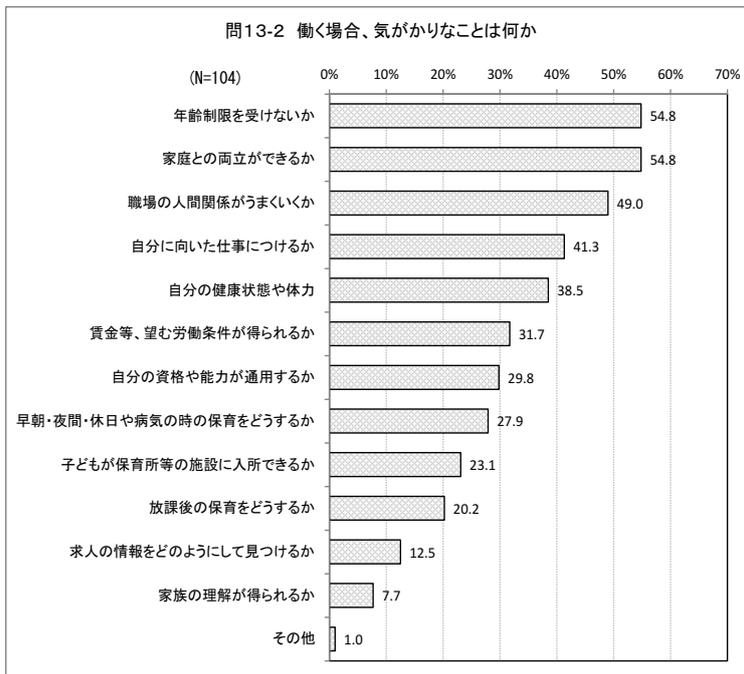
◆現在無職だが、今後働きたいかどうかの考えは、20歳代・30歳代では「すぐに働きたい」「将来は働きたい」の割合を合わせると9割を超える。とりわけ、子育てに関わることの多い30歳代の3割が「すぐに働きたい」と就業を希望していることがわかる。



問 13-2 働く場合に気がかりなことは？（女性のみ）

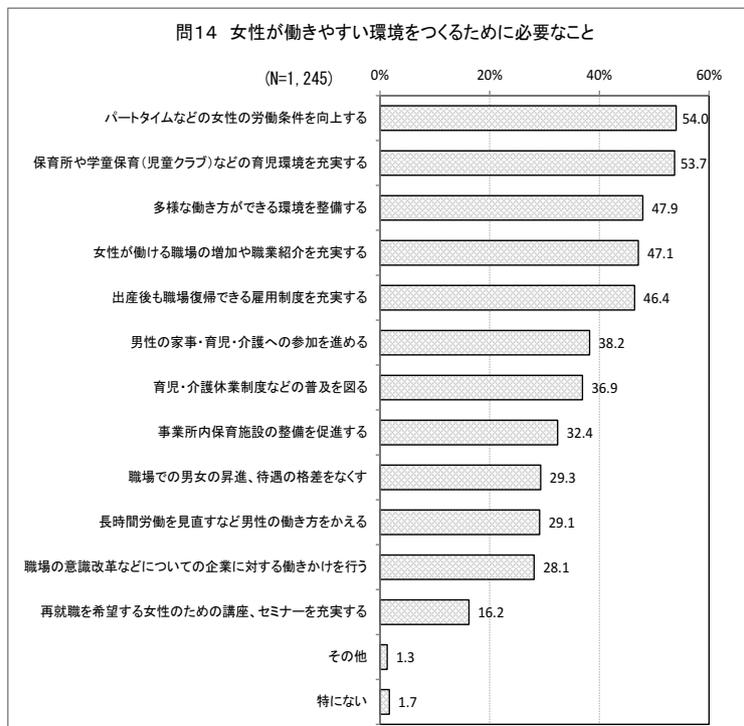
◆働く場合に気がかりなことは、「年齢制限を受けないか」と「家庭との両立ができるか」の双方とも過半数を占め、次いで「職場の人間関係」への不安が半数近くを占めている。

◆再就職を希望する女性への支援について、企業や関係機関と連携して取り組むとともに、男女がともに家事・育児・介護などを担うよう意識啓発が必要である。



問 14 女性が働きやすい環境をつくるためには？

◆女性が働きやすい環境をつくるためには、「パートタイムなどの女性の労働条件を向上する」と「保育所や学童保育(児童クラブ)などの育児環境を充実する」が過半数を占める。前回の調査と比べると、いずれの項目も回答が多くなり、女性が働くことについての関心が高まっていることがわかる。

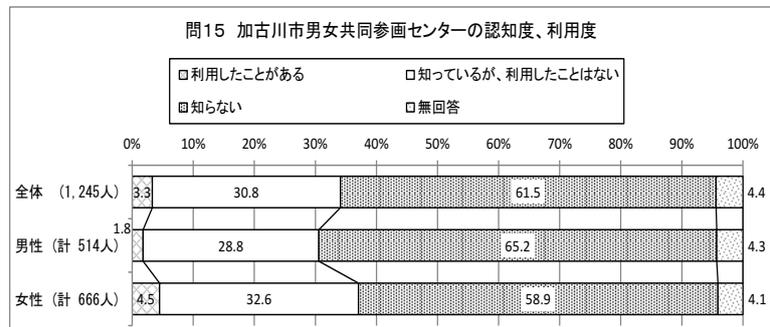


女性の就労に関しては、結婚や出産に関わらず仕事を続ける就労継続型や出産後再び仕事をもつ就労一時中断型を理想としていても、それを実現している人は少ないことから、女性が働くための環境整備が求められています。

市の男女共同参画推進に関する施策について

問 15 加古川市男女共同参画センターをご存知ですか？

◆「利用したことがある」が3.3%、「知っているが利用したことがない」は30.8%と前回の調査より増加したものの、「知らない」との回答が61.5%あり、まだまだ認知度及び利用率が低いのが現状である。

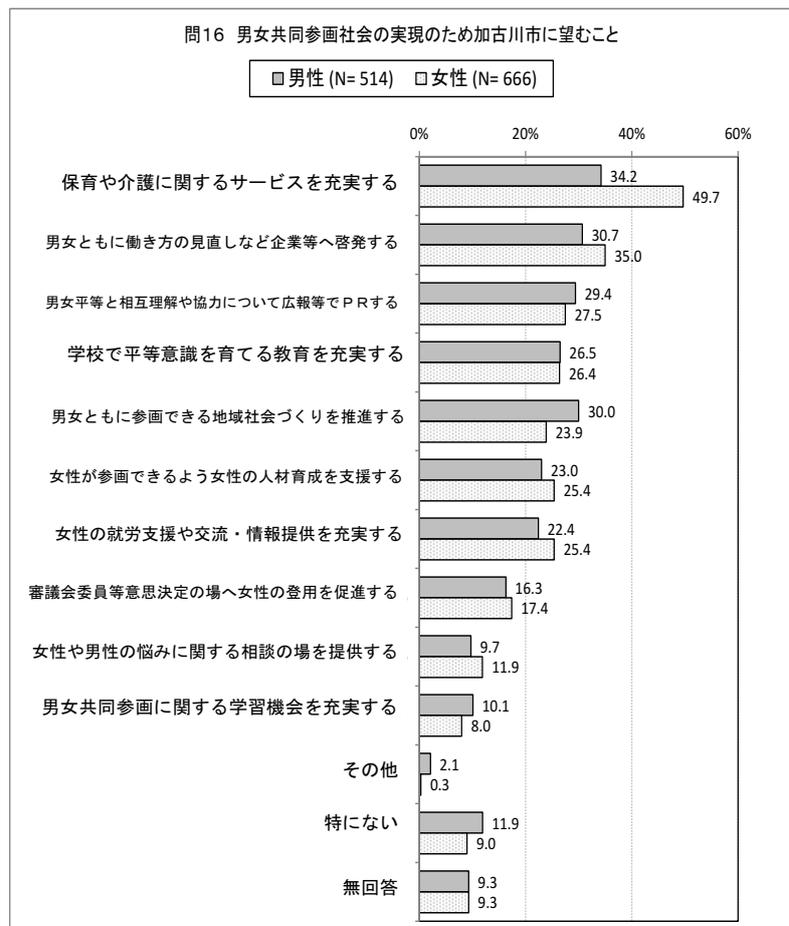


男女共同参画の理念の普及とともに拠点施設である男女共同参画センターの周知を図り、男性や若者世代に対して男女共同参画社会の意義と責任や、地域・家庭等への参画を促すよう施策展開を図ることが必要といえます。

問 16 男女共同参画社会の実現のために加古川市に望むこと

◆全体では「保育や介護に関するサービスを充実する」が最も多く、女性では半数を占めている。次に「男女ともに働き方の見直しなど、企業等へ啓発する」との回答が多く、仕事と家庭生活の両立ができる環境整備が望まれている。

誰もがやりがいや充実感がある働き方や生活ができるよう、育児・介護休業法や雇用機会均等法などの各種法律や、子育て支援制度などについて、関係機関と連携を図りながら情報発信を行い、男女がともに抵抗感なく家事・育児・介護などを担えるよう、働き方に応じた保育・介護サービスの充実や、育児休業等の利用促進が必要といえます。



男女共同参画社会の実現には、行政だけでなく市民一人ひとりの意識によるところが多いことから、社会のあらゆる場において男女がともに参画できるよう、市民との協働により推進することが必要です。